

# 東北公益文科大学 総合研究論集

第 27 号

戦後日本の人口移動と若年人口移動の動向

山口 泰史・松山 薫

2015 年 1 月 23 日発行

## 戦後日本の人口移動と若年人口移動の動向

山口 泰史・松山 薫

### I. はじめに

本稿の目的は、戦後日本の人口移動の変動、とりわけ地方圏から大都市圏への移動の変動を概観した上で、多くの研究が“人口移動の中心”と指摘してきた若年層の移動について、その動向を考察することである。

戦後日本の人口移動を総体的に論じた研究を振り返ると、その嚆矢は黒田(1976)にあると考えられる。当時、厚生省人口問題研究所(現・国立社会保障・人口問題研究所)の所長を務めていた黒田は、高度経済成長が終焉を迎えた1970年代前半に、人口移動もピークを迎えた現象に着目し、これを「人口移動の転換点」と名付けた。石川(1978)も、1970年を人口移動の変化の「大きな分水嶺」と位置付けた。

また、1980年代の研究をみると、大塚(1981)は、日本の人口移動に関心が高まっている反面、その研究が遅れている理由として、出生や死亡が人口の再生産過程に直接的なかわりを持つ本質的事象であるのに対して、人口移動はこれらの混乱要因とみなされてきたことと、人口移動に関する統計整備は、出生や死亡のそれと比べて困難であることを指摘した。一方で、子どもを跡継ぎ(一般的には長男)およびその配偶者と、それ以外(次男、三男など)に分け、移動性が低い跡継ぎやその配偶者に対して、移動性の高いそれ以外の子どもを指す「潜在的他出者」が減少したことが、人口移動の鈍化を招いたとする伊藤(1984)の研究や、1970年代以降、地方圏から大都市圏への移動が減少し、大都市圏から地方圏への移動が増加したのは、当時のコーホート規模によるところが大きく、そうした流れを“Uターンの顕在化”とみなす論調に疑問を投げかけた河邊(1985)の研究など、その後の人口移動研究に大きな影響を与える成果も生みだされた。

1990年代に入ると、内野(1990)、石川(1994)、渡辺(1994)、大友(1996)

などが、戦後20世紀の総括という意味も含めて精力的な研究を行っている。とりわけ渡辺は、人口移動と地域経済とのかかわりを深く論じた点において注目される。

2000年代に入っても、石川（2001）、江崎（2002）、清水（2011）などが、戦後日本の人口移動を包括的にまとめている。また、先述の潜在的他出者仮説を再検討した丸山・大江（2008）のように、これまでの定説を見直す動きも生じている。

このように、時代とともに人口移動も変容するという認識のもと、その概観を整理する研究は継続的に行われている。本論は、その蓄積に新たな知見を重ねようとするものである。

## II. 人口移動の全体像

人口移動に関する公式統計には、住民基本台帳人口移動報告年報と国勢調査（いずれも総務省）がある。いずれも一長一短のあるデータであるが<sup>1)</sup>、それについては後述する。また、学校卒業後の進学・就職移動に限られるが、学校基本調査（文部科学省）も移動データとして有用である。本論では、これら3つの統計資料を基に、戦後日本の人口移動を概観する<sup>2)</sup>。

図1は、住民基本台帳による人口移動データが整備された1954年からの、我が国の人口移動の推移をみたものである<sup>3)</sup>。これによると、「もはや戦後ではない」（1956年経済白書）といわれ、高度経済成長が始まった昭和30年代から移動者数が急増したが、1973年をピークに移動者数は減少傾向にある。2012年の移動者は502万人と、ピーク時（854万人）の6割弱となっている。

これを、都道府県内で市町村をまたぐ「県内移動」と都道府県をまたぐ「県外移動」に分けると、県内移動のピークは1973年、県外移動のピークは1971年となっている。また、1960年代は県外移動が県内移動と拮抗もしくは上回る程度であったことから、高度成長期には長距離移動が活発であったといえる。

なお、男女差をみると、傾向はほぼ同じであるが、全期間を通じて男性の方が女性よりも移動者数が多い。また、県内移動は男女ともほぼ同数であるのに対し、県外移動は一貫して男性の方が多い。つまり、県外移動の男女差が、そ

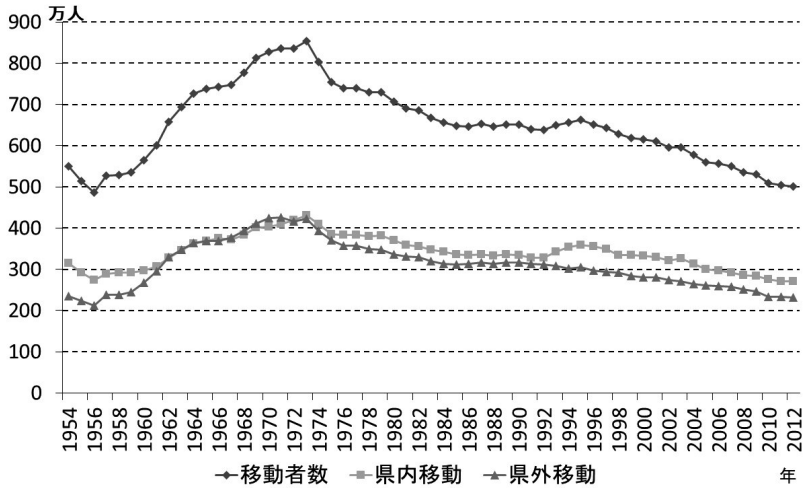


図1 移動量の推移（全国）

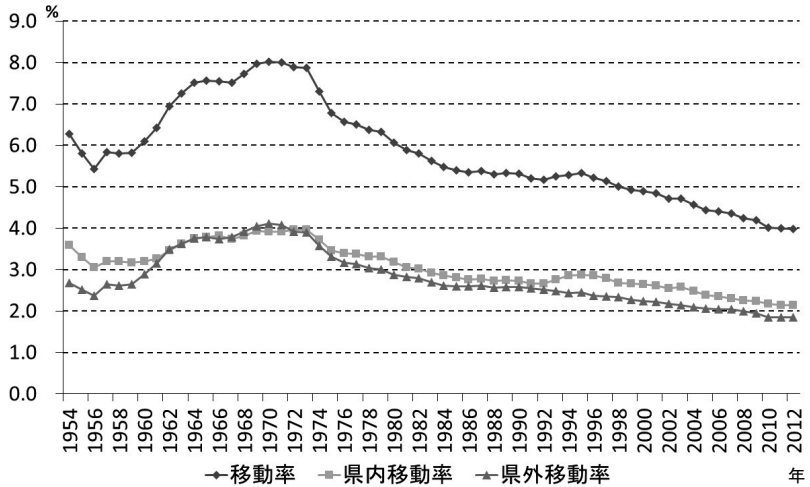


図2 移動率の推移（全国）

資料：図1，図2とも住民基本台帳人口移動報告年報

のまま移動全体の男女差となって表れている。

図2は移動率をみたものである。全体のピークは1970年で8.0%となっており、住民の12.5人に1人が1年間に市町村もしくは都道府県をまたぐ移動を行っていた。その後は漸減を続け、2012年の移動率は4.0%と、ピーク時の半分となっている。

移動を県内と県外に分けると、県内移動のピークは1973年、県外移動のピークは1970年となっている。全体的に移動率は県内の方が県外より高いが、1960年代は両者が拮抗、もしくは県外移動率の方が高くなっている。また、男女差については、全期間を通じて県内移動率はほぼ同じであるが、県外移動率は男性の方が高い。

以上から、人口移動全体については、量的にも割合的にも1970年頃をピークに鈍化していることが分かる。一方で、1960年代の高度成長期には県外移動と県内移動が拮抗もしくは県外移動が上回ることもあり、長距離移動が盛んであったこと、また、県外移動で男性が女性を凌駕するというラベンスタインの人口移動法則が、我が国でも当てはまることが指摘されうる。

### Ⅲ. 大都市圏と地方圏間の移動

次に、日本を大都市圏<sup>4)</sup>と地方圏<sup>5)</sup>に分け、さらに地方圏を「北海道・東北」「北陸・甲信越」「中国・四国」「九州・沖縄」の4ブロックに細分し、それぞれ大都市圏と地方圏の移動を概観する。

図3は、大都市圏と各地方圏との人口移動を示したものである。なお、ここでは阿部（1994）にならって、地方圏から大都市圏への移動を「主流」、大都市圏から地方圏への移動を「逆流」と表記する。

これをみると、地方圏の4ブロックとも移動数の多寡に違いはあるものの、傾向としてはいくつかの共通点を見出すことができる。

まず、高度成長期の末期である1970年頃までは、主流が逆流を大きく上回っていた。つまり高度成長期には、地方圏から相当数の人口が大都市圏に流入していたといえる。しかし、1970年頃から主流が大きく減少し、今日まで基本的には主流が逆流を上回りながらも、1970年代半ばと1990年代半ばには両者

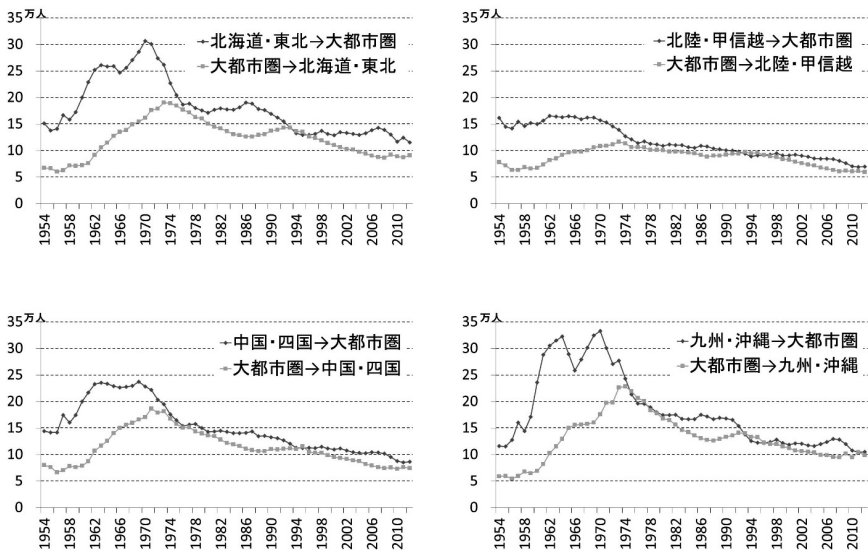


図3 地方圏4ブロックと大都市圏の移動の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

が拮抗する状況もみられた。

また、主流と逆流のトレンドにも共通点がみられる。一つには、主流が大勢を占めた高度成長期にあって、逆流も同様に増加していたことである。このことから、高度成長期にも大都市圏から地方圏へのUターン移動が増加していたと結論付けるのはいささか早計に過ぎるが、少なくとも、高度成長期の移動が主流のみの一方向的なものではなかったことは間違いない。もう一つ、主流は1970年代に大きく減少しているが、1970年代後半から1980年代後半は横ばいであったのに対し、逆流はこの間減少していたことである。つまり、主流の減少から数年のタイムラグを経て逆流も減少しているのである。したがって、河邊（1985）が指摘する通り、移動流の増減にはコーホート規模も影響している可能性があるといえよう。

次に、大都市圏を「東京圏」「名古屋圏」「大阪圏」の三大都市圏に分け、地方圏と各大都市圏間の移動を比較する。

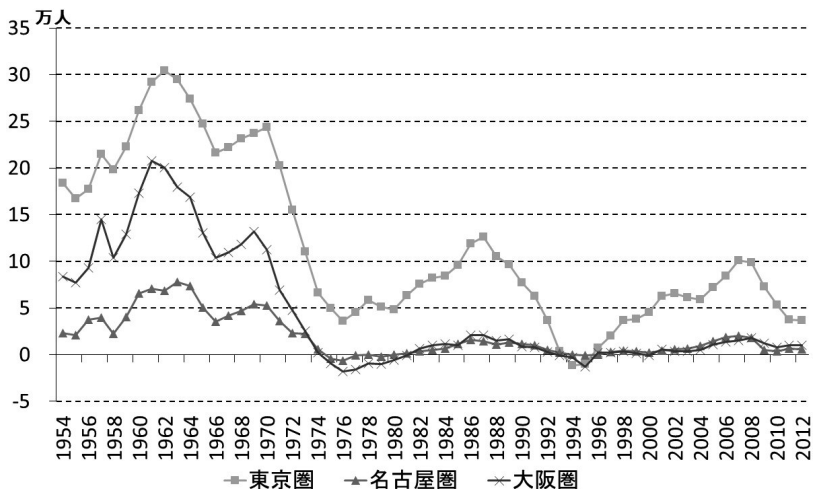


図4 大都市圏別の対地方圏転入超過の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

図4は、大都市圏別に対地方圏の転入超過（主流－逆流）を示したものである。高度成長期には、各大都市圏とも大幅な転入超過がみられた。とりわけ東京圏においては、1962年にピークとなる30.4万人の転入超過を記録した。大阪圏でも、1961年にピークとなる20.7万人の転入超過を記録している。しかし、1970年代には各大都市圏とも転入超過が大幅に縮小し、1975年には名古屋圏と大阪圏で転出超過となった。

その後、1980年代には、東京がニューヨークやロンドンなどと並ぶ世界的な金融センターとなり、またサービス業の進展による東京の優位性も相まって、東京圏は再び転入超過が拡大した。ただし、ピークとなる1987年でも12.6万人であり、高度成長期の半分以下の水準である。さらに、1990年代半ばから2000年代後半にかけても、IT産業やベンチャービジネスの隆盛などによって、再び東京圏は転入超過に転じている。しかしながら、1975年以降の名古屋圏、大阪圏の転入超過はいずれも停滞したままである。

つまり、東京が「世界都市化」（石川，2001）の成長を遂げる中において、名古屋や大阪との経済面、産業面での格差が広がったために、東京圏のみが

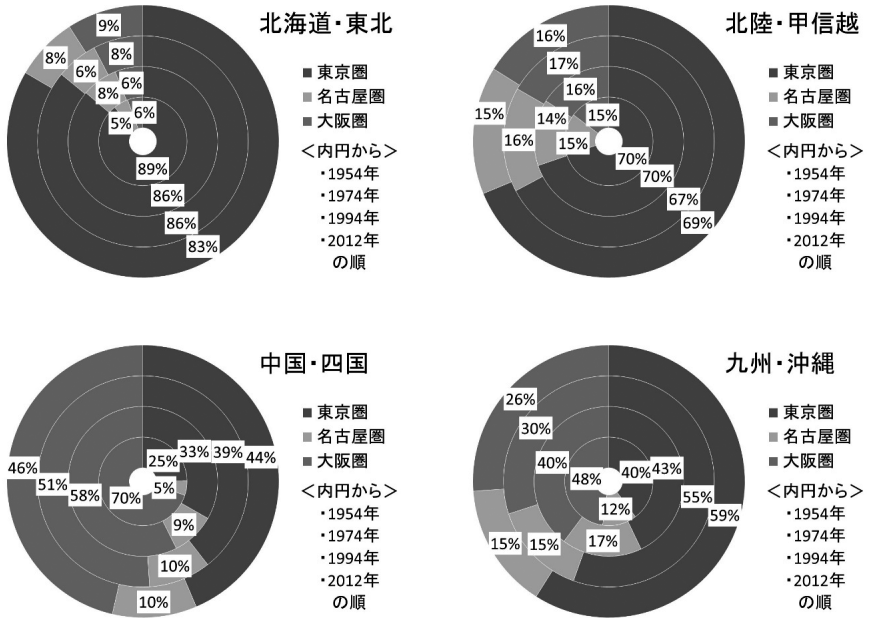


図5 地方別の大都市圏別転出シェアの推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

1975年以降、大きな転入超過を経験することとなった。

このことは、地方圏4ブロックから大都市圏への移動における、各大都市圏シェアの変動からも読み取ることができる。

図5は、地方圏4ブロックの大都市圏転出者における、各大都市圏のシェアを示したものである。最も内側の円グラフが1954年で、以降1974年、1994年と続き、最も外側の円グラフが2012年である。

これをみると、「北海道・東北」「北陸・甲信越」は地理的に東京圏に近いことから、もともと東京圏のシェアが高く、その傾向は現在に至るまで変化していない。

一方、大阪圏に近い「中国・四国」では、1954年では東京圏のシェアは25%に過ぎず、大都市圏流出者の70%が大阪圏であったが、次第に東京圏のシェアが伸長し、2012年では東京圏が44%、大阪圏が46%とほぼ拮抗した状況



となっている。

また、「九州・沖縄」も大阪圏に近く、1954年では東京圏が40%、大阪圏が48%と大阪圏が優勢であったが、2012年では東京圏が59%、大阪圏が26%と完全に逆転している。九州や沖縄からは、鉄道で大阪へ行くよりも、飛行機で東京へ行く方が時間的に短い場合もあり、近年の産業、経済における東京一極集中によって、もはや東京圏に対する大阪圏の距離的優位性は失われたといえよう。

## IV. 若年人口の移動

### 1. 住民基本台帳人口移動報告年報による分析

住民基本台帳人口移動報告年報は、半世紀以上にわたる人口移動の経年変化をトレースできる点において非常に優れたデータであるが、発着地データ(OD表)の男女、年齢別データが表章されていないことが欠点であり、その克服は日本人口学会等でもしばしば議論の対象となった。

しかし、2010年の年報から、大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)<sup>6)</sup>の転入超過数について男女、年齢別のデータが表章されるようになり、その動向が明らかにされた。ただし、このデータからは発地が不明なため、必ずしも対地方圏とは限らず、例えば大阪圏から東京圏への転入といった大都市圏間の移動も含まれることに留意する必要がある。

図6は、年齢5歳階級別の大都市圏への転入超過数を示したものである。なお、各年集計ではデータにばらつきが出るため、ここでは2010年～2012年の3カ年平均とした。

これによると、名古屋圏と大阪圏ではすべての年齢階級でほとんど転入超過がみられないものの、東京圏では15～19歳および20～24歳の若年人口で転入超過が突出している。なお、これは男女に共通した現象であり、転入超過数にも大きな差異はみられない。

こうした東京圏に特化した現象は、「世界都市」として発展した東京の優位性を如実に表すものといえる。

また、図7は、図6の中から転入超過が顕著な15～19歳、20～24歳、25～29歳を抜粋し、各歳別に転入超過数を示したものである。

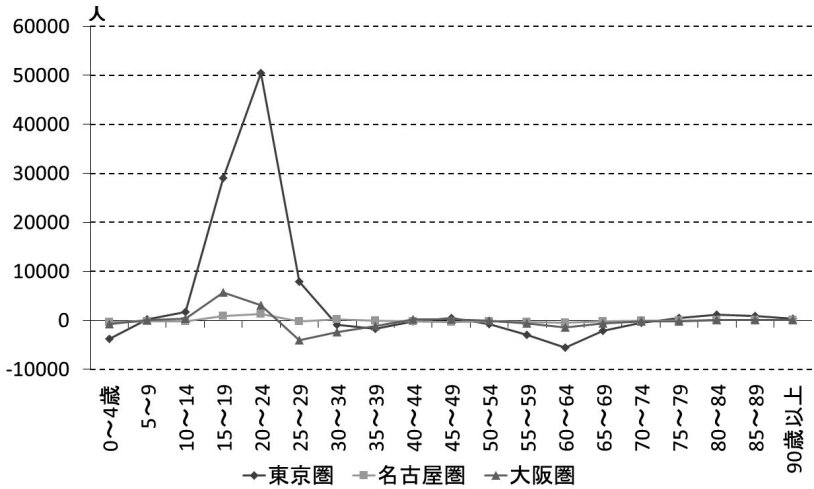


図6 年齢5歳階級別・大都市圏への転入超過  
(2010~2012年の3カ年平均)

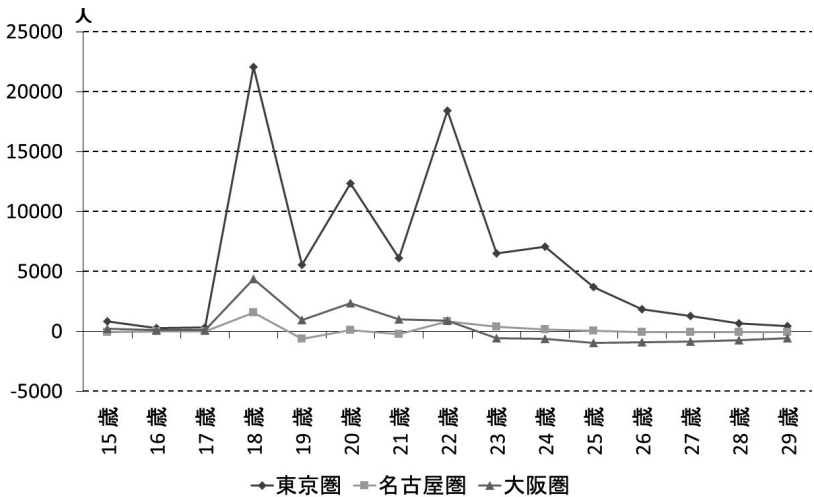


図7 年齢各歳別・大都市圏への転入超過  
(15~29歳, 2010~2012年の3カ年平均)

資料：図6, 図7とも住民基本台帳人口移動報告年報

これによると、東京圏では、18歳、20歳、22歳に大きな転入超過の山がみられる。18歳の山については、地方圏の高校を卒業して、進学や就職で東京圏に転入した若年人口の存在が大きいと思われる。なお、東京圏には全国の大学の約3割、学生数の約4割が集中している（平成25年度学校基本調査）ことから、名古屋圏や大阪圏からの大学進学者も存在すると考えられる。

22歳の山は、地方圏の大学を卒業して、就職で東京圏に転入した若年人口の存在が考えられるが、18歳の山と同様、名古屋圏や大阪圏からの大卒就職による転入者も少なからず存在すると推測される。その他、大学院進学による転入者なども含まれるだろう。

20歳の山については、一つには東京圏以外の短大や専門学校（2年制）を卒業して、就職で東京圏に転入した若年人口の存在が考えられる。しかし、短大生の約9割は女子である（平成25年度学校基本調査）にもかかわらず、男子にも女子とほぼ同様の転入超過の山がみられることから、高校を卒業して東京圏以外で就職した後、転職等で東京圏に転入するなど、さまざまなケースが存在するのではないかと推測される。

なお、男女の差異として、男子では22歳の山より18歳の山が大きく、女子では18歳の山より22歳の山の方が大きい点が挙げられる。これについては、男子は進学や就職で東京圏に転入する方が主流であり、女子は大学卒業後に就職で東京圏に転入する方が主流であるなどの推測が可能であるが、詳細は今後の課題である。

## 2. 国勢調査による分析

国勢調査では、10年に1度の大規模調査（末尾が0の年）に設けられる調査項目の一つである「5年前の常住地」によって、人口移動の実態を知ることができる。これは男女別、年齢別に集計することができるので、住民基本台帳人口移動報告年報に比べて属性別の動向を把握しやすい。調査は1960年国勢調査から行われているが、当初は抽出調査であり、また、1980年国勢調査では調査項目が「1年前の常住地」であることから、データの連続性に問題がある。したがって、同じ内容で分析ができるのは1990年国勢調査以降である。加えて、「5年前」という比較的長いタイムスパンであることから、その間に行われた

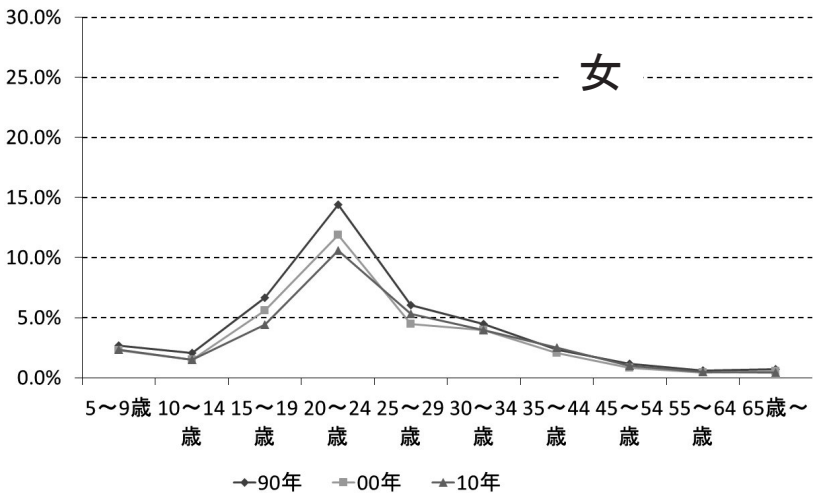
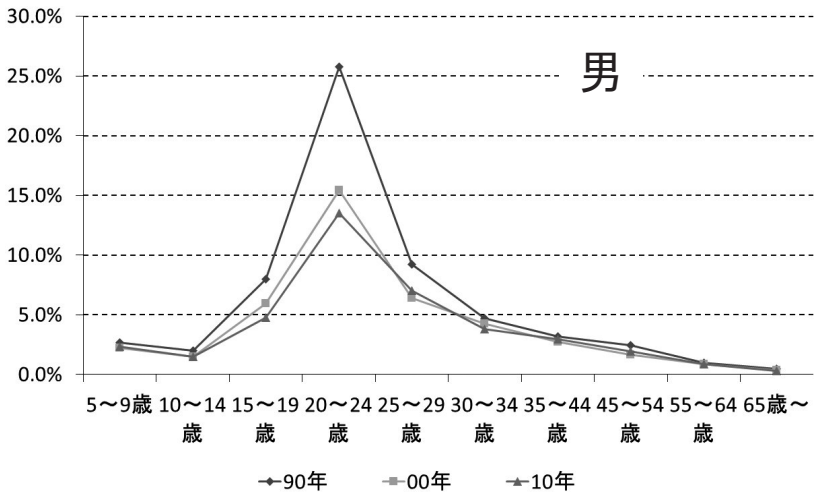


図8 地方圏における男女・年齢階級別大都市圏転出率の推移

資料：国勢調査

移動については把握できない<sup>7)</sup>。分析にあたっては、こうした点に留意する必要がある。

図8は、地方圏における、男女、年齢別の大都市圏転出率の推移をみたものである。ここで特徴的なのは、男女とも20～24歳の大都市圏転出率が最も高いことである。傾向としては男性の方が高く、1990年では25%を超えている。つまり、1985年に15～19歳だった地方圏在住者の約4分の1が、5年後には大都市圏に在住していたことになる。

すでに述べたとおり、近年は人口移動自体が漸減傾向にあるため、調査年次が新しくなるほど20～24歳の大都市圏転出率は男女とも低下しているが、他の年齢層に比べて突出していることには変わりがない。また、大都市圏転出率の高さは15歳～19歳、24～29歳がそれに続くが、その他の年齢階級での大都市圏転出率は5%以下である。したがって、地方圏では男女とも10代後半から20代後半の若年人口において、大都市圏へのモビリティが高いといえる。

図9は、地方圏4ブロックについて、年齢別の大都市圏転出率の推移を示したものである。これをみても、4ブロックとも図8と同じように、若年人口の大都市圏転出率が高いことが指摘されうる<sup>8)</sup>。

すなわち、若年人口で大都市圏転出率が高いことは、地方圏全体に共通した現象といえる。

次に、地方圏における男女、年齢別の大都市圏転出超過数をみたものが図10である。ここでも、20～24歳の大都市圏転出超過数が突出しており、15～19歳がそれに続く。これらの年代において、男性の方が女性より大都市圏転出超過数が多いこと、年次が新しくなるほど大都市圏転出超過数が減少することは、図8と共通した現象である。なお、その他の年齢階級での転出超過数は極めて小さい。

また、図11で、地方4ブロックについて年齢別の大都市圏転出超過数をみると、いずれも20～24歳の大都市圏転出超過数が突出しており、15～19歳がそれに続く。そして、その他の年齢階級での転出超過数は極めて小さい。

すなわち、大都市圏転出率と同様に、若年人口で大都市圏転出超過数が多いことは、地方圏全体に共通した現象といえる。

以上、男女別、年齢別、地方圏ブロック別に、大都市圏への転出率および転

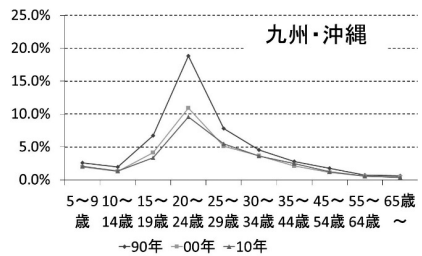
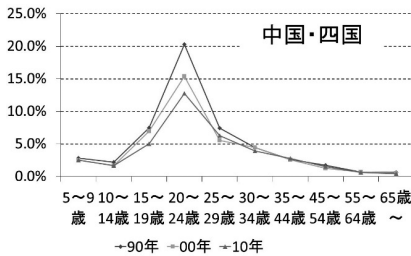
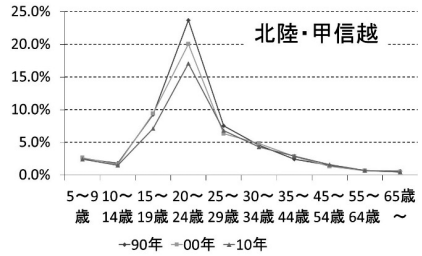
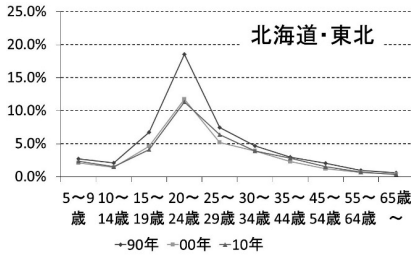


図9 地方別の年齢階級別大都市圏転出率の推移

資料：国勢調査

出超過数を見てきたが、続いて、地方圏における大都市圏転出者の年齢階級別構成比をみることにする。

図12は、男女別にその推移を示したものである。これによると、地方圏から大都市圏に転出する人口で最も多いのは、男女とも15~24歳の若年人口である。これは、大都市圏への転出率および転出超過数において若年人口の数値が最も高いことを考慮すれば、ある意味当然の結果といえる。もっとも、15~24歳の占める割合は、男女とも1990年は全体の半数弱であったが、2010年には35%前後に低下している。これは、地方圏において、若年人口の大都市圏への移動性向が弱まったことも考えられるが、例えば、65歳以上の高齢者、とりわけ女性の割合が近年上昇傾向にあるなど、地方圏から大都市圏への移動形態が次第に多様化してきていることも推測される。

また、図13で地方別の動向をみると、いずれも15~24歳の若年人口の割合が、次第に小さくなりつつも、依然として最大である状況に変わりはない。

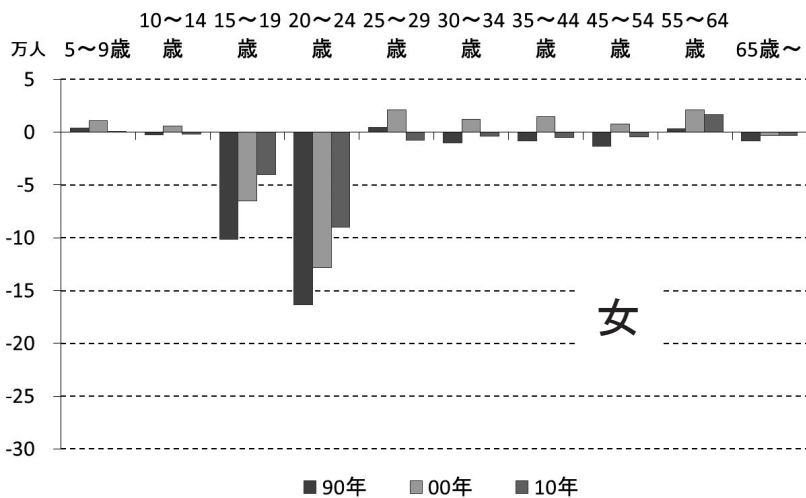
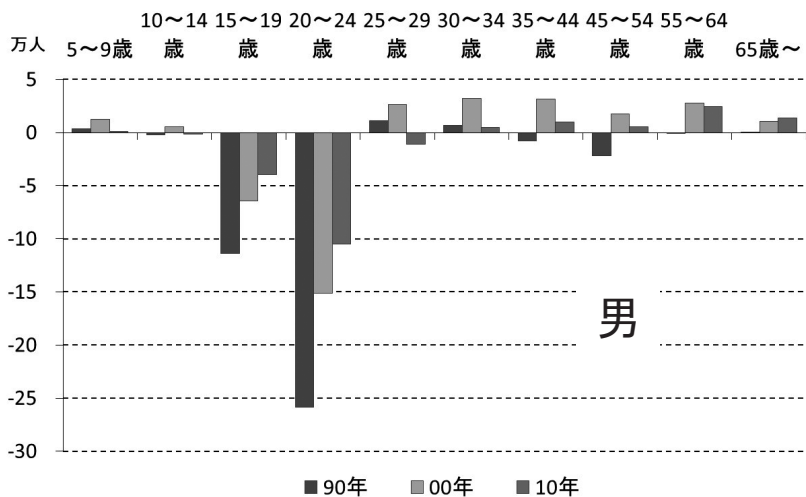


図10 地方圏における男女・年齢階級別大都市圏転出超過数の推移

資料：国勢調査

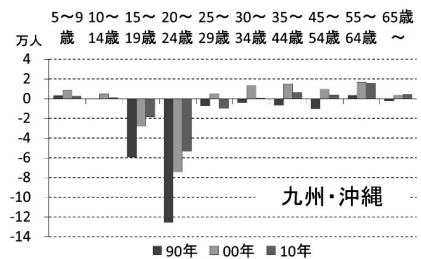
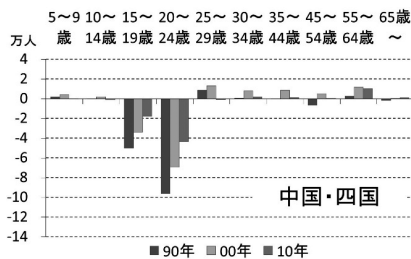
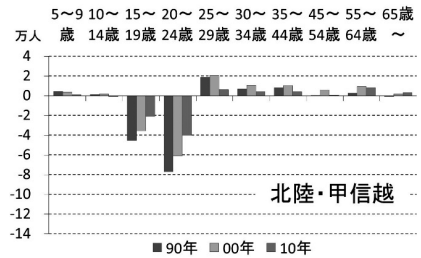
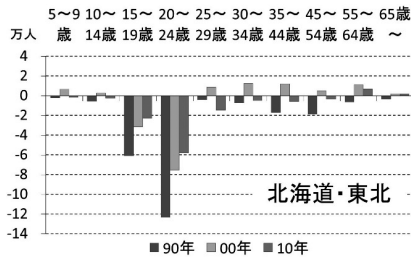


図11 地方別の年齢階級別大都市圏転出超過数の推移

資料：国勢調査

したがって、地方圏から大都市圏への転出者に占める、15～24歳の若年人口の割合が最大であることは、地方圏全体に対していえることである。

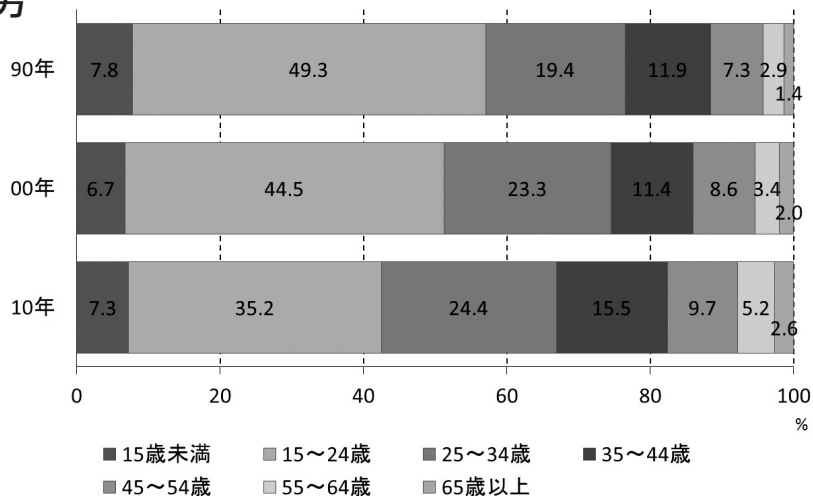
### 3. 進学・就職移動と移動構成比

学校基本調査（文部科学省）には、中学および高校の「卒業後の状況」として、就職者の発着地データ（OD表）が所収されている。発地は卒業した中学・高校の所在地、着地は就職先の所在地である。これを用いて、地方圏から大都市圏への就職移動を把握することができる。また、大学および短大については「出身高校の所在地」（発地）と「進学大学、短大の所在地」（着地）のOD表が所収されているので<sup>9)</sup>、これを用いて地方圏から大都市圏への進学移動を把握することができる。

中卒就職者および高卒就職者のOD表が整備されたのは1962年である。当時、我が国の中学卒業者の就職率は33.5%、高校卒業者の就職率は63.9%で



# 男



# 女

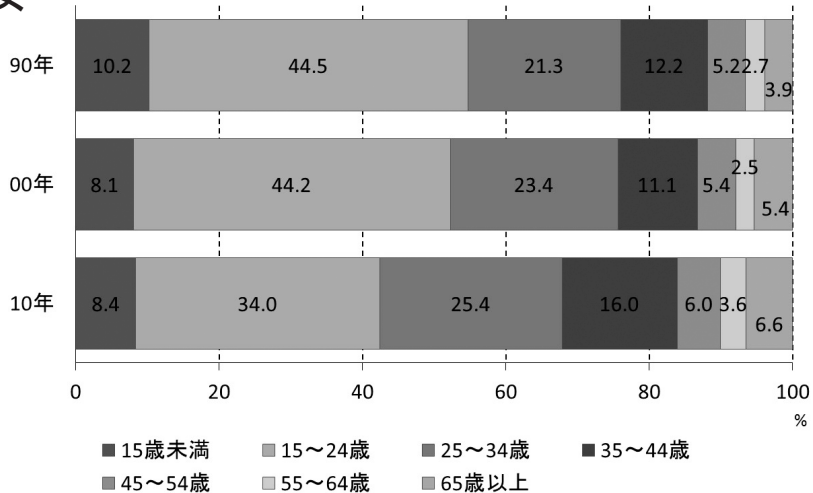


図12 地方圏における大都市圏転出者の年齢階級別構成比の推移（男女別）

資料：国勢調査

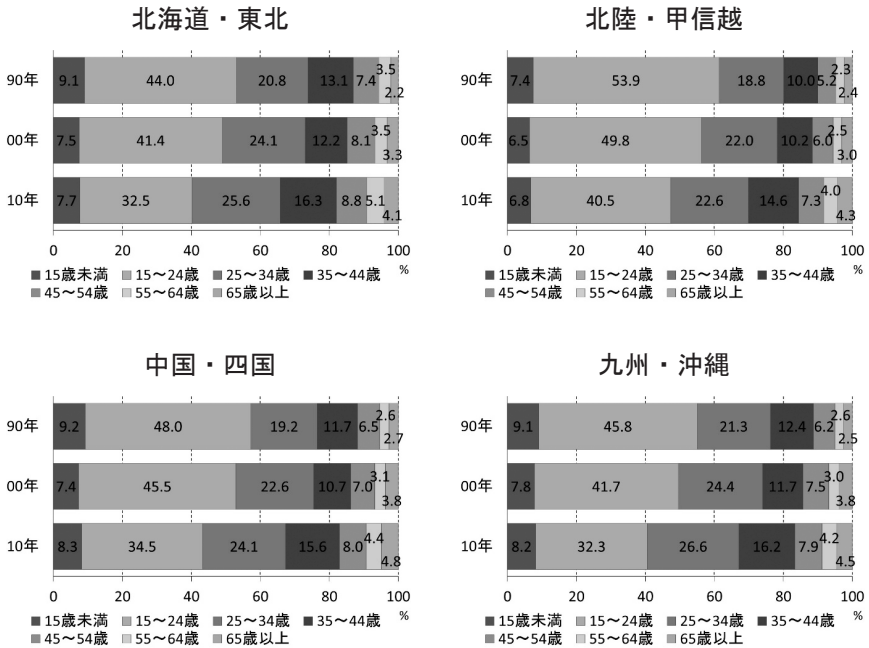


図13 地方別における大都市圏転出者の年齢階級別構成比の推移

資料：国勢調査

あった（データは学校基本調査。以下同じ）。その後、高校進学率の上昇によって中学卒業者の就職率が激減し、1977年には4.8%と5%を割り込んだことから、中卒就職者のOD表は1976年で終了している。一方、高校卒業者の就職率は2012年で16.8%と一定量存在することから、高卒就職者のOD表は現在も所収されている。

大学および短大進学者のOD表が整備されたのは1971年で、以来今日まで所収されている。当時の大学・短大進学率は26.8%で、翌72年には、男子の進学率が30%に達した。なお、1971年の高校卒業者の就職率は55.9%と、進学率の2倍以上であり、進学率が就職率を上回ったのは1993年であった。

こうして整備された統計を基に、地方別に大都市圏への進学、就職者数をまとめたものが図14である<sup>10)</sup>。

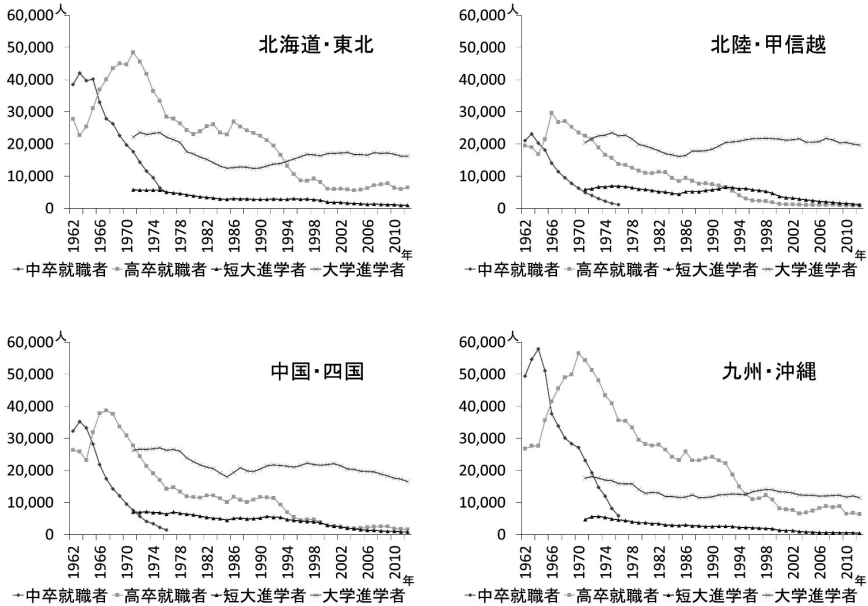


図14 進学・就職による地方別の大都市圏への移動の推移

資料：学校基本調査

これをみると、4ブロックとも共通した様相を呈している。就職移動については、1960年代前半は全国的に中卒就職者が高卒就職者よりも多かった時期であり、とりわけ地方圏では東北地方や九州地方を中心に、「金の卵」と呼ばれた中卒就職者が集団就職列車に乗って大都市圏を目指した。その後、高校進学率の上昇で中卒就職者が激減したが、高度成長期中、多くの高卒就職者が地方圏から大都市圏へ流入した。しかし、高度成長期末期の1970年前後をピークに、進学率の高まりも重なって、地方圏から大都市圏への高卒就職者は減少の一途をたどっている。

一方、進学移動は就職移動ほど大きな変化を見せていない。とりわけ、大学進学による地方圏から大都市圏への移動は、統計が整備された1971年からほぼ横ばいである。この理由について山口・松山(2001)は、1970年代以降、地方圏にも大学が増加し、進学希望者の“受け皿”が拡大したが、それをしのぐ

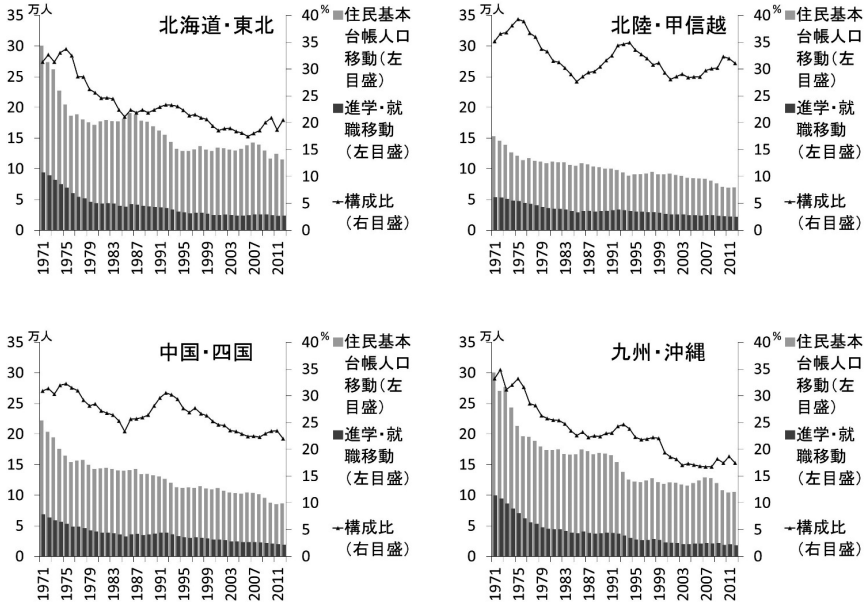


図15 大都市圏移動全体に占める進学・就職移動の割合の推移（地方別）

資料：住民基本台帳人口移動報告年報、学校基本調査

勢いで地方圏での大学進学者が増加したために、好むと好まざるにかかわらず、一定数は大都市圏に進学せざるを得ない状況が続いていると指摘している。

また、「北海道・東北」と「九州・沖縄」では、全国的に高卒者の進学率が就職率を上回る1993年とほぼ軌を同じくして、大都市圏への大学進学者が就職者を上回っているが、地方圏の中でも比較的進学率が高い「北陸・甲信越」と「中国・四国」では<sup>11)</sup>、1970年代前半からすでに大都市圏への大学進学者が就職者を上回っているという特徴がある。

図15は、高卒進学者のOD表が整備された1971年以降の、地方圏から大都市圏への進学移動（大学，短大）および就職移動（中卒，高卒）の合計が大都市圏への移動全体に占める割合を、地方別に算出したものである。

これも、4ブロックで数字の多少はあるが、傾向は類似している。すなわち、全体の移動者数も進学・就職移動者数も減少しているが、移動全体に占める進

学・就職移動の割合は、20～30%の水準を維持している。言い換えれば、地方圏から大都市圏への移動の2割から3割は若年人口の進学・就職移動によるものといえる。

これは、都道府県間移動の4人に1人が進学・就職による若年人口の移動と指摘した渡辺（1994）の研究を裏付けるものであり、同時に渡辺の研究から20年近くを経た現在でも、その指摘は有効性を維持しているといえる。

なお、図7でみたように、地方圏から大都市圏への若年人口の移動には、進学・就職のほかにも、専門学校への進学<sup>12)</sup>や大学・短大卒業後の就職などさまざまな契機があると考えられる。したがって、地方圏から大都市圏への移動に占める若年人口の割合が図15より高いことは容易に想像される。それゆえ、図12、図13でみた、「5年前の常住地」をベースに、地方圏から大都市圏への移動は若年層が最も多いと考察した結果が、単年ベースでもあてはまると推察されよう。

## V. まとめと今後の課題

本論では、既存の統計を基に、戦後日本の人口移動を概観した。その中で特に、戦後の国土形成に大きな影響を与えた地方圏から大都市圏の移動について考察を試みた。さらに、人口移動の中核をなす若年人口の動向について、進学・就職移動を中心に分析を行った。

結果は以下のようにまとめられる。

まず、1960年代の高度成長期には大量の人口移動が発生したが、それは主に地方圏から大都市圏への大規模な移動流によって形成された。そして、高度成長の終焉とともに人口移動もピークを迎え、その後は大都市圏の地方圏に対する転入超過も大きく減少した。しかし、1980年代になると、東京が世界都市に発展したことによって東京圏のみが再び転入超過となり、かつて大阪圏への移動が主流であった西日本の地方圏でも、次第に東京圏のウェイトが高まってきた。そうした東京一極集中の流れは今日まで続いている。

また、近年では年齢別の人口移動統計も整備されつつあり、かねてより多くの研究者が指摘してきた、人口移動の中心は10代後半から20代にかけての若

年層であるという論調を、より詳細に裏付けることが可能になった。例えば、東京圏の転入超過には18歳と22歳に大きな山があるといった、具体的な事象も観察されるようになった。ただし、そうした傾向が、人口移動が盛んであった1960年代の高度成長期にもみられたかどうかについては推測の域を出ない。

さらに、学校基本調査と住民基本台帳人口移動報告を組み合わせた結果、2012年の地方圏から大都市圏への移動のうち、20~30%は高卒者の就職および大学・短大への進学が占めることが明らかになった。そして、この水準は40年前と比べても大きく落ち込んではいなかった。

なお、他にも若年人口の移動には、専門学校への進学や、大学・短大卒業後の就職などさまざまなライフイベントが存在することから、地方圏から大都市圏への移動に占める若年層の割合は、実際にはもっと高いであろうことも推察された。

一方で、残された課題も多い。

既存の統計分析は、あくまでマクロ的な数値データの解析に過ぎないため、そこから「移動者の顔」は見えてこない。したがって、アンケート調査やフィールド調査、ヒアリング調査などを実施することで、移動者が何を考え、どのような移動を行ったのかという意識構造や、移動者の属性は移動にどのような影響を与えるのか、移動者の周りに介在するものは何か、また、それらは時系列においてどのように変容したかなど、よりミクロ的な分析を積み重ねる必要がある。その結果、統計データからは見えてこない、人口移動のリアルな姿が浮かび上がってくると考えられる。

また、高度成長が終焉を迎えた1970年代から提唱され続けている「地方の時代」や、今日の新たなスローガンとして広まっている「地方創生」といった言葉に代表されるように、日本が持続的に発展していくには、地方に活力をもたらすことが重要である。そのためには、地方で生まれ育った若年人口が、Uターンなどを経ながらも、最終的にどれだけ地元に残って、地域の将来を支える人材となりうるかが重要なポイントとなる<sup>13)</sup>。したがって、Uターンなども含めた地元定着の実態やその要因について研究を行うことには大きな意味があり、研究成果から、地元定着の促進に向けた政策提言を導き出すことも可能になるであろう。

## 注

- 1) 例えば、国勢調査は原則として悉皆調査（統計法に基づく）であるのに対し、住民基本台帳人口移動報告年報は、移動者が役所に提出する「住民異動届」を毎年集計した統計であるため、届を提出しない移動者は集計されないという欠点がある。ただし、住民基本台帳法にも「移動を行った日から14日以内に届を提出しなければならない」と定められている。
- 2) その他、サンプル調査として国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」がある。これまで7回行われ、調査結果は報告書にまとめられるが（例えば、国立社会保障・人口問題研究所，2013）、個票データは原則として公表されておらず、研究者による二次加工が容易ではないことから、本論での使用は省略した。
- 3) 1972年までは沖縄県を含まない。以後、住民基本台帳人口移動報告年報のデータは同様である。
- 4) 本論では、大都市圏を以下のように設定する。  
「東京圏」：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，「名古屋圏」：岐阜県，愛知県，三重県，「大阪圏」：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。
- 5) 本論では、地方圏を以下のように設定する。  
「北海道・東北」：北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，「北陸・甲信越」：新潟県，富山県，石川県，福井県，山梨県，長野県，「中国・四国」：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県，「九州・沖縄」：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県。
- 6) 大都市圏の構成都府県は、5)と同じである。
- 7) 例えば、「5年前の常住地」が「現在と同じ場所」であった場合、5年間に他県へ移動していても、その被験者は「移動なし」と集計される。
- 8) とりわけ、「北海道・東北」の札幌市，仙台市，「中国・四国」の広島市，「九州・沖縄」の福岡市といった地方中核都市が存在しない「北陸・甲信越」で、若年人口の大都市圏転出率が高い。
- 9) 高校卒業年に進学した者（現役生）についてのデータであるため、過年度

卒業生（浪人生）は含んでいない。

- 10) 短大進学者は約9割が女子である（学校基本調査）ことから、地方圏全体の男女別集計は割愛した。
- 11) 2012年の学校基本調査によれば、本論の「地方圏」に含まれる30道県のうち、高卒者の進学率が最も高いのが広島県（中国・四国）で、2位から5位を「北陸・甲信越」の県が占めている。
- 12) 学校基本調査では、「進学」を大学と短大に限定しており、専門学校は「進学率」に含んでいない。
- 13) 学校基本調査では、1978年から1982年の5年次にわたって、大卒者の就職におけるOD表を作成している。これによると、道県単位でのUターン就職率は43.6%（5年間の平均）であった。

## 文献

- 阿部 隆（1994）：国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ．人口学研究, 17, 33-40.
- 石川義孝（1978）：戦後における国内人口移動．地理学評論, 51(6), 433-450.
- 石川義孝（1994）：『人口移動の計量地理学』古今書院.
- 石川義孝（2001）：『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 伊藤達也（1984）：年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移．人口問題研究, 172, 24-38.
- 内野澄子（1990）：戦後日本の人口移動の変動．人口問題研究, 46-1, 16-34.
- 江崎雄治（2002）：戦後日本の人口移動－地方圏出身者の移動と人口分布変動．荒井良雄・川口太郎・井上孝編：『日本の人口移動－ライフコースと地域性』古今書院, 1-14.
- 大塚友美（1981）：戦後日本の人口移動研究の動向．日本大学経済学部経済科学研究所紀要, 5, 69-101.
- 大友 篤（1996）：『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局.
- 河邊 宏（1985）：コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色．人口



- 問題研究, **175**, 1-15.
- 黒田俊夫 (1976) : 日本人口の転換構造. 古今書院.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) : 第7回人口移動調査報告書.
- 清水昌人 (2011) : 国内人口移動. 石川義孝・井上孝・田原裕子編 : 『地域と人口からみる日本の姿』 古今書院, 29-35.
- 丸山洋平・大江守之 (2008) : 潜在的他出者仮説の再検証 - 地域的差異とコーホート間差異に着目して. 人口学研究, **42**, 1-19.
- 渡辺真知子 (1994) : 『地域経済と人口』 日本評論社.
- 山口泰史・松山 薫 (2001) : わが国における大学進学移動の動向と変化. 東北公益文科大学総合研究論集, **2**, 75-95.